慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	貧困低所得層の世代的再生産についての家族社会学的研究
Sub Title	Family sociological studies regarding inter generational reproduction of poverty and low income
Author	稲葉, 昭英(Inaba, Akihide) 吉田, 崇(Yoshida, Takashi) 余田, 翔平(Yoda, Shohei) 斉藤, 知洋(Saito, Tomohiro) 山下, 亜紀子(Yamashita, Akiko) 杉野, 勇(Sugino, Isamu) 三宅, 雄大(Miyake, Yudai) 吉武, 理大(Yoshitake, Rio) 大久保, 心(Ohkubo, Shin) 夏, 天(Xia, Tian) De Moll, Frederick( ) Raymo, James( ) Zelmer, Conner( ) 鏑木, 凛(Kaburaki, Rin)
Publisher	
Publication year	2024
Jtitle	科学研究費補助金研究成果報告書 (2023.)
JaLC DOI	
Abstract	本研究は定位家族が子どものライフコースに及ぼす影響、貧困・低所得の世代的な再生産に関心をもつ研究者の研究ネットワークである。コロナ禍のために期間を1年延長したが、参加メンバーは2020年度から2023年度までの4年間で多くの研究を発表することができた。とくに研究代表者の稲葉は貧困・低所得が子どものメンタルヘルスに及ぼす影響について論文「貧困と子どものメンタルヘルス」を2021年に『家族社会学研究』に発表したほか、離別母子世帯における非同居父と子の関係が子に及ぼす影響について「離別母子世帯における非同居父と子の交流が子に及ぼす影響」を『離婚・再婚家族と子ども研究』で発表した。 This research project is a network of researchers interested in the impact of family of orientation on the children's life course and the intergenerational reproduction of poverty and low income. Although the term was extended by one year due to the Corona disaster, participating members could publish many studies over the four years from 2020 to 2023. In particular, the principal investigator, Akihide Inaba, published an article on the effects of poverty and low income on children's mental health, "Poverty and Children's Mental Health," in the Journal of Family Sociology in 2021, and another article on the effects of the relationship between a non-resident father and his child on the children in single-mother households, "The Effects of Interaction between Father and Child Who Do Not Live Together on the Children in Separated Mother-Child Households" was published in ‘Research on Divorced and Remarried Families and Children’.
Notes	研究種目 : 基盤研究 (C) (一般) 研究期間 : 2020 ~ 2023 課題番号 : 20K02117 研究分野 : 社会学
Genre	Research Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KAKEN_20K02117seika

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　６ 年　 ６ 月　 ６ 日現在

機関番号：３２６１２
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2020～2023
課題番号：２０Ｋ０２１１７

研究課題名（和文）貧困低所得層の世代的再生産についての家族社会学的研究

研究課題名（英文）Family sociological studies regarding inter generational reproduction of poverty and low income

研究代表者
稲葉　昭英（Inaba, Akihide）

慶應義塾大学・文学部（三田）・教授

研究者番号：３０２１３１１９

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は定位家族が子どものライフコースに及ぼす影響、貧困・低所得の世代的な再生産に関心をもつ研究者の研究ネットワークである。コロナ禍のために期間を1年延長したが、参加メンバーは2020年度から2023年度までの4年間で多くの研究を発表することができた。とくに研究代表者の稲葉は貧困・低所得が子どものメンタルヘルスに及ぼす影響について論文「貧困と子どものメンタルヘルス」を2021年に『家族社会学研究』に発表したほか、離別母子世帯における非同居父と子の関係が子に及ぼす影響について「離別母子世帯における非同居父と子の交流が子に及ぼす影響」を『離婚・再婚家族と子ども研究』で発表した。

研究成果の学術的意義や社会的意義
日本の家族研究において注目を集めているのが定位家族の階層的差異と、その後の子どものライフコースの分化である。アメリカほどではないにせよ、日本においても大卒層は相対的に高い所得を得ながら安定的な家族を形成し、子どものライフコースは恵まれている一方で、非大卒層は所得が相対的に低く、家族が不安定化することが多いことがデータ分析の結果からあらためて明らかになった。家族の変化は階層によって異なった形で生じており、このことが子どものライフコースの格差を生み出している。本プロジェクトに参加した研究者たちはそれぞれの領域で関連した研究を報告しており、日本の家族研究の流れを形成するに至っている。

研究成果の概要（英文）：This research project is a network of researchers interested in the impact of family of orientation on the children's life course and the intergenerational reproduction of poverty and low income. Although the term was extended by one year due to the Corona disaster, participating members could publish many studies over the four years from 2020 to 2023. In particular, the principal investigator, Akihide Inaba, published an article on the effects of poverty and low income on children's mental health, “Poverty and Children's Mental Health,” in the Journal of Family Sociology in 2021, and another article on the effects of the relationship between a non-resident father and his child on the children in single-mother households, “The Effects of Interaction between Father and Child Who Do Not Live Together on the Children in Separated Mother-Child Households" was published in ‘Research on Divorced and Remarried Families and Children’.

研究分野：社会学

キーワード：貧困　低所得　子ども　社会階層　家族変動　ライフコース　パワーカップル　ひとり親世帯

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

１．研究開始当初の背景

2010 年以降、定位家族のありようとそのライフコースの長期的な影響を扱った研究が盛んになっている。これらを列挙するならば、SSM2005 データを用いて「父不在世帯」出身者の教育達成上の不利、およびその傾向が女性に大きいこと、近年ほど大学進学格差が拡大している傾向を明らかにした稲葉（2008, 2011）、JGSS 累積データを用いて母子世帯・父子世帯出身者両方に学歴達成上の不利が示されることを明らかにした余田翔平(2012)、SSM2015 データを用いて母子世帯出身者の学歴達成上の不利と男女差の存在を確認した斉藤裕哉（2018）、母子世帯出身者の職業的地位達成上の不利を明らかにした斉藤知洋（2018）などがあげられる。また、内閣府「親と子の生活意識に関する調査」を用いて母子世帯以上に父子世帯の子（中学 3 年生）に成績不振や低い教育アスピレーションなどの傾向が示されること、母子世帯の不利は主として世帯所得の低さから説明されるが、父子世帯はそうではないことを明らかにした稲葉（2012）や、PISA データを用いて父子世帯・母子世帯の子どもたちに顕著な学力差がみられることを指摘した白川(2010)などもこれに連なる研究である。

これらの研究から、ひとり親世帯出身の子どもの教育達成上の不利が再三確認されている。定位家族の「ひとり親」は貧困低所得の代理指標であると考えられる。また、教育達成は初職と大きく関連し、教育達成の低さは職業的地位達成の低さと就業の不安定性に直結することもわかっている。つまり、これらの研究は、貧困低所得世帯で育つ子どもたちが、自ら形成する家族においても、貧困低所得を経験することを物語っている。

こうした中、なぜそうした再生産が生じるのか、その過程を明らかにすることが次なる研究課題として求められるようになった。ここで近年注目されているのが、Lareau(2011)が発表した家庭における親と子のかかわりの質的な差異である。Lareau は中間階級の子育ては一定の方向に子どもを導く「意図的育成(concerted cultivation)」にもとづいてなされるのに対し、労働者階級・貧困層の子育ては「自然的養育」であることを長期的な質的研究から導き出した。この中で、とくに注目すべきは生活の時間的な構造化である。意図的育成の場合、規則正しく生活が構造化され、食事中にはテレビを見ない、テレビやゲームを見る時間は決められ、就寝までのスケジュールが定められていることが多いとされる（身体化された文化資本ともいえる）。一方で自然的養育ではこうした時間的ルールや時間を守る意識の内面化は子どもに任されてしまい、学校に親和的なライフスタイルが形成されにくいと考えられる。これは従来文化資本として論じられていた家族の効果を、より特定化したものと考えられる。

同様に質的な研究から提示され、近年注目されているのが「家事や育児をする子どもたち」の存在である。とくに教育社会学者である林明子による『生活保護世帯の子どものライフストーリー』(2016 年、勁草書房)は、生活保護受給世帯の中学生を対象に、彼ら・彼女らの多くがひとり親世帯に居住し、買い物、食事の用意・片付け、弟や妹の世話などの家事・育児に多くの時間を割いていること、このために部活動などの課外活動時間が大きく制約され、通塾などの機会が持てないこと、にもかかわらず彼ら・彼女らの自己肯定感は高く、このために自ら進んで「大学に進学しない」「定時制高校に通う」などの選択をしている可能性を指摘している。こうした場合、男子よりも女子がこうした役割にコミットしやすく、また役割を期待されると思われ、日本において（実は中国や韓国などのアジア圏でも）貧困低所得親世帯のとくに女子に学歴達成の低さが顕著であることを説明する一因となりうる。

また、家族社会学では離婚によって家族・親族関係が希薄化しやすいことが明らかにされている。稲葉(2016)の研究では、離婚後に父子関係の希薄化が顕著であり、この傾向は子どもの成人後も続くこと、性別を問わずに示されることが明らかにされている。貧困低所得が世代的に再生産されているようなケースでは親の疾病や貧困などに起因して定位家族のサポート力が弱く、子が親に同居や子育ての支援を依頼することが難しいことが多い。子どもをとりまく親族関係、社会関係資本が子どもに不利に働いている可能性は十分にある。これは社会関係資本の効果を貧困・低所得という文脈で特定化したものと考えることができる。

以上から、時間管理にみられる放任、子どもが家事や育児役割を多く担うこと、利用可能な親族関係が希薄であること、の３つの要因が貧困の世代的再生産を成立させていると考え、この仮説を検証していくことが本研究の基本的な「問い」となる。

２．研究の目的

本研究は貧困低所得層が子どもの低い学歴達成を通じて再生産されることに注目し、とくに乳幼児期・育児期に注目しながらそうした再生産が成立する家族内の過程を明らかにすることを目的とする。この目的を達成するために、関心を共有する研究者が共同で大規模公共利用データを用いた計量的な分析を行い、結果を共有・発表していく。このため、本研究には家族社会学、階層研究、教育社会学研究を専攻し、こうした階層の世代的再生産に関心を有する研究者の参集を求め、学際的なプロジェクトとする。

学術的な独自性・創造性としては、これまで明らかにされていない貧困低所得層の世代的再生産の生成メカニズムを家族内の過程から解明するという点が挙げられる。日本の家族研究には階層の視点は弱く、一方で階層研究や教育社会学は家族研究との接点が少なかった。異なった分

野の研究者が参集することで、それぞれの知見、長所を相補的に組み合わせて研究を進めていくことが可能になると考えている。また、Lareau や林明子など、質的研究者によって提示された仮説を、計量的なデータ分析を通じて明らかにすることは、国内的・国際的にも重要な意味を持つことになる。想定されている、子どもの時間的ルール、子どもの家事・育児負担、親族関係の希薄性はいずれもこれまで本格的な分析がなされてこなかった領域であり、オリジナルな知見が予想できる。

３．研究の方法

英語圏の先行研究を広くレビューしながら、既存の大規模公共利用データを用いて貧困低所得の世代的再生産に関する仮説の検証を計量的に行う。また、定期的に研究会を開催し、研究のブラッシュアップおよび相互の研究の情報共有を行う。期間中に研究協力者として以下のメンバーが研究会に参加した(期間中に所属先の変化があった場合には前後の所属先を示している)。

杉野　勇（お茶の水女子大学教授、計量社会学）
三宅雄大（お茶の水女子大学講師、社会福祉学）
吉田　崇（静岡大学教授、社会階層論・教育社会学）
斉藤知洋(立教大学コミュニティ福祉学部助教→国立社会保障・人口問題研究所､家族社会学）
山下亜紀子（九州大学教授、家族社会学・福祉社会学）
余田翔平（国立社会保障・人口問題研究所室長、人口学・家族社会学）
James Raymo（プリンストン大学社会学部教授、人口学）
吉武理大（慶應義塾大学大学院博士課程修了→松山大学人文学部講師、家族社会学）
大久保心（慶應義塾大学大学院博士課程修了→学振 PD（東京大学）→立教大学コミュニティ福祉学部助教、教育社会学）
夏天（慶應義塾大学大学院博士課程在学中、家族社会学）
Frederick De Moll (ルクセンブルク大学助教→ビーレフェルト大学（ドイツ）教育科学部教授、教育社会学)
Conner D. Zelmer（慶應義塾大学大学院修士課程修了、現在アメリカ合衆国にて研究中）
鏑木　凛（慶應義塾大学大学院修士課程修了、現在三菱地所株式会社に勤務）

４．研究成果

研究期間中にコロナ禍が生じたこともあり、研究協力者との研究会は対面では 4 回ほどしか行うことができなかったが､オンラインで 6 回､合計で 10 回の研究会を開催することができた。この結果相互の研究交流を深めることができたほか、参加者の研究を進展させることができた。

研究代表者稲葉昭英は、内閣府「親と子の生活意識に関する調査」(2011 年)を用いて世帯の貧困が子どものメンタルヘルス（ディストレス）に及ぼす影響を計量的に検討し、貧困の影響が女子にのみ生じること、これらは世帯の経済的問題についての不安や親子関係の不和によって生じていることを明らかにした（論文「貧困と子どものメンタルヘルス」､『家族社会学研究』33 号、2021 年に発表)。さらにこれまでのケアに関する諸議論を再構成した論文「弱いケアと強いケア：ケア概念の分節化と統合」を『社会保障研究』に発表したほか（2022 年)、内閣府「親と子の生活意識に関する調査」(2011 年)を用いて離別母子世帯における非同居父と子の関係が子の自己肯定感に及ぼす影響を明らかにした（『離婚・再婚家族と子ども研究』５巻、2023 年に発表)。この研究は、従来ほとんど扱われたかったひとり親世帯における非同居親の離婚後の子どもへのかかわりがもつ効果を明らかにした点で、家族研究にとっては大きな意味を有したと考えている。また、同じ 2023 年にはドイツの教育社会学者・Frederick de Moll との共同研究の成果を論文”Transformations of early childhood in Japan: from free play to extended education”としてまとめ、*The Emerald Handbook of Childhood and Youth in in Asian Societies: Generations between Local and Global Dynamics*.（Emerald Publishing）に発表した。この論文は日本における parenting（親の子への関わり）の変化を論じたもので、「自由に遊ばせる」ことを良しとする考え方から徐々に早期の習いごとなど「意図的育成」の方向へと変化が生じていること、社会階層格差が子どもの加齢とともに徐々に拡大し、階層の社会的再生産が強まる傾向を 21 世紀出生児縦断調査などのデータの経年比較から明らかにしている。

また、研究期間中に全国家族調査（NFRJ）などのデータ分析を進め、日本の家族の変化について大卒層・非大卒層間で差異が示され、大卒層では伝統的な家族についての考え方が相対化されている一方で安定的な家族（初婚継続家族）が形成されていること、一方非大卒層では従来型の家族についての考え方が支持されているにも関わらず、家族の不安定性が大きいこと、結果として非大卒層では従来の家族についての考え方がそれほど変化していないにも関わらず「家族を実現できない」(非初婚継続家族）ことで変化が生じていることを明らかにした。これらは『三田社会学』に発表した論文「結婚の脱制度化命題の検討」(2023 年)、『福祉社会学』に発表した「男女共同参画の進展と子どものライフコースの不平等」(2024 年）などで報告されている。後者の論文では男女共同参画の進展の結果として出産退職が減少し、大卒共働きのパワーカップルが増大していること、この結果として母子世帯との所得格差が拡大し、子どものライフコースの不平等が予想されることも指摘されている。

研究協力者吉武理大は 2020 年 3 月に博士論文『親の離婚と子どものライフコースにおける格差―貧困の再生産の視点から―』を提出し博士課程を修了、これをもとにした著書『家族におけ

る格差と貧困の再生産』を 2024 年に生活書院から刊行した。この著作では東京大学社会科学研究所による「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(2007-2013 年)」を用いて親の離婚を経験した子どもたちの教育達成や初職の不利を明らかにしたほか、内閣府「親と子の生活意識に関する調査」(2011 年)を用いて貧困線以下の所得水準にある母子世帯の母親たちが高い内的統制傾向を有するがゆえに生活保護制度を利用しない、すなわちこうした就労自立を求める価値規範を内面化することによって社会保障制度が利用されず、慢性的な貧困状態が持続することを明らかにした。

また、吉武は研究協力者・山下亜紀子と共編でテキスト『入門・家族社会学』を発表し（2024 年、学文社）第 4 章「ひとり親世帯をめぐる状況と困難」を執筆している。山下はこのテキストの中で導入部である第 1 章「家族社会学入門」の章のほか、第 3 章「障害児のケアを行う家族」を執筆し、家族におけるケアの問題を論じている。

研究協力者三宅雄大は 2021 年に博士論文に加筆修正を加えた『「縮減」される「就学機会」：生活保護と大学等就学』を生活書院から発表した。三宅の研究は、貧困低所得層の選好自体が貧困に規定され、みずから不利な選択を疑うことなくしてしまう問題性を指摘している。三宅は後続の論文として生活保護世帯における世帯分離就学の問題を『社会福祉学』62 号（2022 年）に、また生活保護制度における教育費保障の問題について『貧困研究』29 号（2022 年）にそれぞれ論稿を発表している。

研究協力者大久保心は、ハビトゥス（生活習慣）を時間の使い方や意識からとらえ、社会階層との関連について検討を進めている。この成果として 2020 年に論文「時間意識と進学期待：中学生の時間厳守への注目」を数理社会学会『理論と方法』に発表した。この論文は、時間厳守意識は親の学歴による差異は示されないが、時間厳守意識が高い子どもほど成績がよく、この傾向は親が非大卒層の場合により顕著であることを計量的に明らかにしている。これは時間を計画的に使うという意図的育成に親和的な意識が学歴達成などと大きく関連し、この意識を非高学歴層が有することによって階層の世代的再生産を抑止しうる可能性を示している。また大久保は NHK 国民生活時間調査の集計結果を加工することで子どもの生活時間の時代的変化について検討し、時間学会『時間学研究』に論文「子どもの生活時間の趨勢（1970-2020）」を発表した（2021 年、第 12 巻）。この論文では 40 代と小学生の生活時間の夜型化が進行していること、中学生には自由行動の増加が示されることを明らかにしている。大久保はこれらの研究をもとに 2022 年 12 月に博士論文「子どもの時間的社会化の研究」を提出、博士号を取得した。

研究協力者夏天は、中国の大規模データ CFPS を用いて留守児童世帯の子どもの教育アスピレーションやライフコース上の格差について二人親世帯との比較研究を進め、2021 年に日本家族社会学会『家族社会学研究』に論文「親の長期不在と子どもの大学進学希望―中国における「留守児童」世帯の子どもの分析から―」を、2023 年に家族問題研究学会『家族研究年報』に論文「中国における子ども期の「留守児童」経験と普通科高校進学―親の外出労働は子どもの「分岐する運命」を生むのか―」を発表した。これらの研究では世帯所得を統制しても留守児童世帯と二人親世帯の間に大きな格差が存在すること、そうした格差の一部は主養育者の子どもへの教育的関わりの差異から説明されるが、それがすべてではなく、行動の統制などのモニタリングの有無が関連している可能性を示唆している。夏の研究は、留守児童という中国固有の現象を対象としながら、これを特殊中国的な論理によって説明することなく、子どもにとって親とのかかわりの不足がさまざまな不利をもたらすというペアレンティングに関する一般的な理論によって説明した稀有な研究といえる。

研究協力者 Conner D. Zelmer は日本の子育て中の大卒共働きカップルについての参与観察とインタビューを行い（3 家族）、修士論文「*Through the Front Door: Work, Gender, and Japan's Second Shift*」を発表、修士号を取得した(2023 年 3 月)。この研究は 1 家族につき 1 か月ほどの期間に家事や子どもの世話を手伝いながら参与観察を行った労作であり、日本の若年カップルについての英文による貴重な質的研究として今後学会等で成果が報告される予定である。

また、研究協力者鏑木凛は、精神疾患の親をもつ子どもの研究を混合研究法によって行い、内閣府「親と子の生活意識に関する調査」(2011 年)を用いた計量分析のほか、当事者へのインタビュー調査を行い、修士論文「母親の精神疾患と子ども」としてこれらを発表し、修士号を取得した（2024 年 3 月）。この研究は日本ではほとんど先行研究がない領域の研究であり、今後学会等での報告が予定されている。

このように、期間中に研究代表者・研究協力者ともに多くの学会報告と学術論文を発表することができた。相互の研究にとって本研究プロジェクトが大きな刺激となった結果であるように思われる。その意味で、当初の研究目的は十二分に達成されたと考えている。引き続き、本プロジェクトの活動を続けていきたいと考えている。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計13件（うち査読付論文　10件／うち国際共著　1件／うちオープンアクセス　13件）

１．著者名 稲葉昭英	４．巻 7
２．論文標題 弱いケアと強いケア：ケア概念の分節化と統合	５．発行年 2022年
３．雑誌名 社会保障研究	６．最初と最後の頁 102-112
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 稲葉昭英	４．巻 33
２．論文標題 貧困と子どものメンタルヘルス	５．発行年 2021年
３．雑誌名 家族社会学研究	６．最初と最後の頁 144-156
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4234/jjoffamilysociology.33.144	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 夏天	４．巻 33
２．論文標題 親の長期不在と子どもの大学進学希望－中国における「留守児童」世帯の子どもの分析から－	５．発行年 2021年
３．雑誌名 家族社会学研究	６．最初と最後の頁 91-103
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4234/jjoffamilysociology.33.91	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 三宅雄大	４．巻 62
２．論文標題 生活保護制度における大学等「世帯分離就学」を正当化する論理	５．発行年 2022年
３．雑誌名 社会福祉学	６．最初と最後の頁 17-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 吉武理大	４．巻 33
２．論文標題 生活保護世帯の中学生の進路の意識における格差―全国調査の計量分析の結果から	５．発行年 2021年
３．雑誌名 松山大学論集	６．最初と最後の頁 45-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 ―

１．著者名 稲葉昭英	４．巻 21
２．論文標題 男女共同参画の進展と子どものライフコースの不平等	５．発行年 2024年
３．雑誌名 福祉社会学研究	６．最初と最後の頁 13-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 ―

１．著者名 稲葉昭英	４．巻 5
２．論文標題 離別母子世帯における非同居父と子の交流が子に及ぼす影響	５．発行年 2023年
３．雑誌名 離婚・再婚家族と子ども研究	６．最初と最後の頁 2-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 ―

１．著者名 稲葉昭英	４．巻 28
２．論文標題 結婚の脱制度化命題の検討	５．発行年 2023年
３．雑誌名 三田社会学	６．最初と最後の頁 3-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 ―

1．著者名 夏天	4．巻 48
2．論文標題 中国における子ども期の「留守児童」経験と普通科高校進学-親の外出労働は子どもの「分岐する運命」を生むのか	5．発行年 2023年
3．雑誌名 家族研究年報	6．最初と最後の頁 75-89
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 De Moll, Frederick and Akihide Inaba	4．巻 1
2．論文標題 Transformations of Early Childhood in Japan: From Free Play to Extended Education	5．発行年 2023年
3．雑誌名 The Emerald Handbook of Childhood and Youth in Asian Societies	6．最初と最後の頁 83-106
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1108/978-1-80382-283-920231006	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1．著者名 大久保心	4．巻 12
2．論文標題 子どもの生活時間の趨勢（1970-2020）	5．発行年 2021年
3．雑誌名 時間学研究	6．最初と最後の頁 31-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20740/timestudies.12.0_31	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 大久保心	4．巻 35
2．論文標題 時間意識と進学期待：中学生の時間厳守への注目	5．発行年 2020年
3．雑誌名 理論と方法	6．最初と最後の頁 184-197
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11218/ojjams.35.184	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 稲葉昭英	４．巻 35
２．論文標題 森岡清美の家族類型論	５．発行年 2023年
３．雑誌名 家族社会学研究	６．最初と最後の頁 146-157
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4234/jjoffamilysociology.35.146	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

〔学会発表〕　計11件（うち招待講演　2件／うち国際学会　0件）

１．発表者名 稲葉昭英
２．発表標題 結婚の脱制度化命題の検討
３．学会等名 三田社会学会大会（招待講演）
４．発表年 2022年

１．発表者名 稲葉昭英
２．発表標題 離別母子世帯における非同居親と子との関係性が子に及ぼす効果
３．学会等名 第4回日本離婚再婚家族と子ども研究学会
４．発表年 2021年

１．発表者名 夏天
２．発表標題 中国における親の長期的な不在経験と普通科高校進学－傾向スコア分析による検討－
３．学会等名 第94回日本社会学会大会
４．発表年 2021年

１．発表者名
三宅雄大

２．発表標題
社会的権利の行使に対する市民意識：自己責任と制度利用の妥当性

３．学会等名
貧困研究会第14回大会

４．発表年
2021年

１．発表者名
吉武理大

２．発表標題
ひとり親世帯が抱える困難とサポート

３．学会等名
第144回日本社会分析学会例会

４．発表年
2021年

１．発表者名
稲葉昭英

２．発表標題
貧困と子どものメンタルヘルス

３．学会等名
第18回福祉社会学会大会

４．発表年
2020年

１．発表者名
稲葉昭英

２．発表標題
家族変動の階層的差異と福祉社会学研究の課題：家族の変化と子どもをめぐる格差の拡大

３．学会等名
第21回福祉社会学会大会（招待講演）

４．発表年
2023年

１．発表者名
稲葉昭英

２．発表標題
森岡清美の家族類型論

３．学会等名
日本家族社会学会

４．発表年
2023年

１．発表者名
夏天

２．発表標題
親の不在状況からみる子どものとの関わりの変化-中国におけるCFPSデータの分析から―

３．学会等名
第33回日本家族社会学会大会

４．発表年
2023年

１．発表者名
大久保心

２．発表標題
高校進学格差のメカニズム：JILSPCの分析から

３．学会等名
日本教育社会学会第75回大会

４．発表年
2023年

１．発表者名
大久保心

２．発表標題
再生産的／非再生産的な子どもの生活時間

３．学会等名
日本子ども社会学会第29回大会

４．発表年
2023年

〔図書〕　計5件

１．著者名 三宅雄大	４．発行年 2021年
２．出版社 生活書院	５．総ページ数 288
３．書名 「縮減」される「就学機会」	

１．著者名 吉武理大（共著）	４．発行年 2022年
２．出版社 ミネルヴァ書房	５．総ページ数 240
３．書名 よくわかる地域社会学	

１．著者名 田間泰子・稲葉昭英・山田和代・筒井淳也・岩間暁子	４．発行年 2020年
２．出版社 放送大学教育振興会	５．総ページ数 264
３．書名 リスク社会の家族変動	

１．著者名 山下亜紀子・吉武理大	４．発行年 2024年
２．出版社 学文社	５．総ページ数 208
３．書名 入門・家族社会学	

１．著者名 吉武理大	４．発行年 2024年
２．出版社 生活書院	５．総ページ数 208
３．書名 家族における格差と貧困の再生産	

〔産業財産権〕

〔その他〕

―

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究協力者	吉田　崇 (YOSHIDA Takashi) (13801)	静岡大学・人文社会科学部・教授	
研究協力者	余田　翔平 (YODA Shohei) (82628)	国立社会保障・人口問題研究所・人口動向研究部・第3室長	
研究協力者	斉藤　知洋 (SAITO Tomohiro) (82628)	国立社会保障・人口問題研究所・社会保障基盤理論研究部・研究員	
研究協力者	山下　亜紀子 (YAMASHITA Akiko) (17102)	九州大学・文学部・教授	
研究協力者	杉野　勇 (SUGINO Isamu) (12611)	お茶の水女子大学・文教育学部・教授	

6．研究組織（つづき）

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究協力者	三宅　雄大 (MIYAKE Yudai) (12611)	お茶の水女子大学・文教育学部・専任講師	
研究協力者	吉武　理大 (YOSHITAKE Rio) (36301)	松山大学・人文学部・准教授	
研究協力者	大久保　心 (OHKUBO Shin) (32686)	立教大学・コミュニティ福祉学部・助教	
研究協力者	夏　天 (XIA TIan) (32612)	慶應義塾大学大学院・社会学研究科・博士課程	
研究協力者	デ・モール　フレデリック (DE MOLL Frederick)	ビーレフェルト大学・教育科学部・教授	
研究協力者	レイモ　ジェームス (RAYMO James)	プリンストン大学・社会学部・教授	
研究協力者	ゼルマー　コナー (ZELMER Conner)	慶應義塾大学大学院・社会学研究科・修士課程修了	
研究協力者	鏑木　凛 (KABURAKI Rin)	慶應義塾大学大学院・社会学研究科・修士課程修了	

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
ドイツ	Bielefeld University			